

高大連携事業における商品開発の取り組み

— 明石商業高等学校の実践を通して —

University-High School Collaboration and Product Development

— A Practice of Akashi Commercial High School —

後藤こず恵*, 川合 宏之†

Kozue Goto, Hiroyuki Kawai

本稿では、流通科学大学と明石市立明石商業高等学校の高大連携事業として取り組まれた商品開発について記述し、初等中等教育と高等教育の接続の困難を乗り越えることのできる一つのパスとしての可能性を探る。

キーワード：高大連携、商品開発、生きる力、協働、プロジェクト化

I. はじめに

本稿では、表題にある通り、現在さまざまな学校で取り組まれている高大連携のひとつの事例報告として、流通科学大学と、明石市立明石商業高等学校（以下、明石商業高校）との高大連携事業として実践されている取り組みについて紹介することにした。その論述の目的としては、特定の商業高校で実施されている具体的な事例報告のモデルケースとしての意義を明らかにすることを通じて、今後の高大連携事業のあり方のひとつを提示するところにある。高大連携事業については、これまでの高校教育のあり方の反省、さらに、中央教育審議会（以下、中教審）の答申にみられる「生きる力」¹⁾といったキーワードによる教育改革の観点から注目を集めているものの、高校と大学それぞれの負担を最小限にしながら効果を発揮しうるような授業経営のノウハウについては十分に確立されていないのが実情であると考えられる。そこで本稿では、商業高校での商品開発というひとつの具体的な成果を提示しながら、今後の高大連携事業実践の可能性について考察していくことにしたい。

また、論述の方法的な枠組みとして、明石商業高校の事例がモデルケースとしての意義をもっていることの根拠を十分に明らかにするため、これまでの日本において導入されてきた高大連携事業をめぐる状況についても概観し、さらに、とくに商業高校において高大連携事業を実施することの意義とねらいを明らかにしていく。

*流通科学大学商学部、〒651-2188 神戸市西区学園西町 3-1 (IV, およびV, 後半を分担執筆)

†流通科学大学商学部、〒651-2188 神戸市西区学園西町 3-1 (I, ~III, およびV, 前半を分担執筆)

(2016年4月6日受理)

Ⅱ. 高大連携をめぐる状況

本章では、事例報告の前提となる視点として、これまでの高大連携事業をめぐる状況について概観していくことにしたい。順序として、まずは高大連携の取り組みが要請されるようになった歴史的な背景について押さえた上で、今日のさまざまな取り組みについて言及する。

さて、高大連携に関係する事業の実施については、近年の大学全入時代と呼ばれる状況のなかでその必要性が問われるようになってきたといえる。1999（平成11）年に中央教育審議会の答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」²⁾が提示され、その後、2006年に改正された教育基本法で明確化された教育の理念をふまえ、AO入試、推薦入試などの取り組みと並行する「大学入学者選抜の多様化政策」³⁾のひとつとして、高大連携は高校と大学とのシームレスな接続のための制度として想定されていたのである。そうした大学入学者選抜の多様化が有効に機能してきたかどうかについては今後検証の必要があると考えられるが⁴⁾、すくなくとも高大連携事業については、すでに各地の学校での実践事例が公表され、今後、その内実の評価とさらなる洗練が期待されるところである。

なお、そもそも高大連携が必要とされたことの構造的な背景として、初等中等教育と高等教育とのあいだには構造的な切断があり、それらを適切に接続することは長年の懸案であったという指摘が見られる。その一例として、川嶋（2013）⁵⁾は、「小学校から高等学校までの初等中等教育制度が主に国家統合の機構の1つとして国民国家の成立と歩みを共にしてきたのに対して、大学は、それらに先立つるか以前の中世に、医師、法曹家、神職といった専門職養成のために自治的な組織（ギルド）として出現した」というそれぞれの制度的な成立の事情について言及している。つまり、国民の育成という初等中等教育の目的と、専門職に特化したエリートの養成という大学の目的は、そもそも別個のものとして設定されたベクトルの異なるものだったのである。このような前提を踏まえないまま、すなわち、別個の教育課程をつなぐという目的を十分に認識しないまま高大連携事業を実践してしまうと、連携がうまくいかず、場合によっては高校3年生と大学1年生でおなじカリキュラムを重複して学ぶことにもなってしまうなど、生徒／学生の学習体験がかならずしも深まらない、といった弊害についても指摘されている⁶⁾。高大連携の実践は、このように大学1年生の段階における初年次教育の内実をめぐる問いかけでもあるといえる。初年次教育の内実しだいで大学の学びにおける留年、退学などの脱落者が現われることを防ぐこともできると考えられるため、高大連携の実施には、高校生を大学生活に適応させるための重要な役割があるといえる。

また、関連する視点として、わが国の大学の変遷については、上記の中世西欧に起源を求められるだけではない、さらに複雑な経緯がある。以下、その点についても押さえておくことにしたい。吉見（2011）⁷⁾によれば、「今日につながる意味での『大学』が誕生したのは、12世紀後半から13世紀初頭にかけてであった」として、まずは上記の川嶋の説明と同様の事実を指摘してい

る。吉見は、このような中世西欧における大学の誕生に、同時代の都市を拠点とした広域的な人の行き来や物流の活発化が先行していた」ことを挙げ、「都市から都市へと移動するこれらの人々は、新しい知識を伝え、集積する最大のメディアであった」と位置づけている。このように、中世西欧における大学は、「都市との関係、自治都市の横断的ネットワークがもたらした人やモノの恒常的な移動、それを基盤とした『都市の自由』による媒介」によってかたちづくられていったとして評価することができる。しかし一方、19世紀ごろになると、大学は「第二の誕生」を迎えることになる。すなわち、18世紀にはその歴史的役割を終えていたはずの大学は、ナショナリズムの高揚という歴史的条件を前提として、国民国家を支える知の基盤として新たな意義を付与されるに至ったのである。その結果、こうした歴史的経緯は、学問の自由の場としての大学と、国家に貢献するためのアカデミーという矛盾した役割を「大学」に求めることに帰結していった。とりわけ19世紀以降、明治維新とともに近代教育の制度を急ごしらえでつくることになった日本の場合には、このような大学の「第二の誕生」の影響を真正面から受けていると言ってもよいだろう⁸⁾。今日の大学改革や高大連携の是非を論じるにあたっては、その根本的な背景として、上記のような歴史的条件、都市設計につながる視点が伏在していることを十分に意識しておかなくてはならないと考えられる。高大連携は、一面においては授業づくりの方法論についての取り組み事例ではあるが、その根底に、近代日本における教育機関は生成過程においてひとつの齟齬を孕んでしまっていること、また、高校と大学の接続という問題意識の背後には、そもそも初等中等教育と高等教育のあいだでの構造的な乖離があるということを指摘することができる。今後、高大連携事業の実施にあたってこのような視点を持つておくことは、教室づくりだけでなく、問題設定の根幹にある社会的な要請の側面についてのたしかな視座をもつことにもつながるだろう。

以上のように、高大連携事業は、その背景に初等中等教育と高等教育の接続の困難さという近代社会に共通する課題を抱え込んでいたことを指摘することができた。このような背景のもと、とくに人文系の大学人のなかには、学問の府としての大学の価値、すなわち、実学とは対極的な、役に立つかどうかわからない学問研究そのものに価値を置く見方もあると考えられるが、一方で、大学全入時代といわれる状況を受け止め、国民の半数にも達する大学進学者に対する職業人教育に力を入れた大学のあり方についても真摯に検討すべきであると考えられる。そこで重要なことは、高校と大学という本来的には別個のベクトルを持った教育／研究機関を接続することの困難さを意識した上で、スムーズに相互の教育をつないでいくためのシステムづくりを進めていくことの必要性がたしかにあるということである。専門教育において高大連携事業を行っていくことには、その文脈において意義がある。このような前提を導きだした上で、ここからは、わが国における職業高校の一角を占めている商業高校での高大連携事業の意義について、章を改めて詳述していくことにする。

Ⅲ. 商業高校における高大連携の意義とねらい

前述のように、高大連携事業の必要性が問われていることの根底には、高校と大学のあいだに、それぞれの教育／研究機関としてのベクトルのちがいが伏在していることを指摘した。ここからは、そのような構造的に胚胎する困難の根を十分に理解した上で、どのような解決方法があるのかについて検討するとともに、ひとつの解答として、商業高校における高大連携事業の意義について述べていくことにしたい。

大枠として、これまでの日本の高校教育は、普通教育と職業教育とが分断されるかたちで、大学進学を視野に入れた普通高校ともっぱら職業訓練のための各職業高校とに分かれていた。このような差別化にもメリットがないわけではないと思われるが、一方、入学する学生の卒業後の進路や職業選択の二極化につながる側面があり、ひいては高等教育を受ける機会の分断による格差の固定化につながる側面があったと考えられる。本稿では、中教審の答申にみられる「生きる力」を習得するための包括的な高校教育の実現と、それを適切に評価し、アカデミズムの知識や産学官連携の構想と接続しうる高大連携の模索という二つの改革案によって、職業教育の基盤としての商業高校の機能の実質化を進めることができると考えたい。以下、商業高校における高大連携の意義とねらいについて、具体的に詳述していくことにしたい。

まず、これは商業高校に限らず、工業高校、農業高校などの職業高校全般にわたって言えることだが、専門的な知識・技術を習得した大学の人材およびそのノウハウを導入することによって、潜在的な可能性を持っている高校生の専門的な知識と技術を早期に花開かせる機会を提供することができる。とくに商業高校の場合でいえば、若い人材を積極的に活用し、商品開発というひとつのテーマ設定にもとづいてマーケティング戦略もふくめた課題解決を行っていくことにより、高校を卒業する段階でひとつの実績をつくることができる。このことは、生徒が就職する上でも、選考上の有利な実績づくりという直接的な意義があるといえるだろう。また、授業経営と並行するかたちで高大連携事業を大学入試の評価システムに組み込むことができれば、向学心をもった職業高校の生徒たちがさらに大学で高等教育を受けるためのキャリアパスを準備することにもつながり、生徒の職業訓練とあわせて、自己実現の可能性およびさらなる教育機会を提供できると考えられる。もちろん、中教審の答申にもあるように、大学入学者選抜の手段としての高大連携にとどまらず、「高等学校教育と大学教育において、十分な知識・技能、十分な思考力・判断力・表現力、及び主体性を持って多様な人々と協働する力の育成を最大限に行う場と方法の実現」⁹⁾ という包括的な改革が必要とされているわけではあるが、就職もしくは進学といったかたちで生徒の将来設計のための選択肢を提示しておくことには、さまざまな職業訓練の可能性を担保するという意味において、多様性のある社会を担う人材を輩出することにつながるのではないだろうか。

なお、現状において普通教育の役割を担っている普通高校で顕在化しがちな人材育成と自己実

現の相克といった問題点についても、当初から職業訓練を目的として入学している生徒が多いと想定される職業高校にあっては問題化することが比較的少ないのではないかという見方もできる。この点についても、すでに前述の中教審の答申で示されている改革の方向性のなかで専門高校等と大学の連携が重視されていることに関連づけることができると考えられる¹⁰⁾。普通教育と職業教育の分断状況については、北欧などの先行事例を踏まえた上で今後は正される必要が提起されていくかもしれないが、少なくとも現状においては、職業高校で高大連携事業を実施するという選択肢には、具体的な成果物の発表という目に見えた到達目標を設定することが可能であるという大きなメリットがある。とくに商業高校の場合、商品開発、場合によっては流通までを視野に入れた販売戦略を生徒・学生が主体的に検討することを通じて、産学連携の実現という文部科学省のねらいの一端をささやかながら職業高校が担うという効果も期待できる。文部科学省 HP に公表されている資料「専門教科『商業』の現状と課題等について」では、「生きる力」のほか、柔軟さ、ビジネスの基礎的な能力という三幅対が重視されているが¹¹⁾、高大連携によって大学の知見を高校教育に注入することにより、社会的に求められている人材を育成する可能性が飛躍的に高まるのではないかと予想される。また、商品開発というかたちで高校生と大学生が協力しあって取り組んでいくことによって、それぞれがアイデアを出し合い、ひとつの商品というかたちに落とし込んでいく苦労と喜びを体験することを通じて、高校生には高校生としての、大学生には大学生としての、それぞれの体験にもとづく学びの可能性を担保することができると期待される。

今後、職業高校での高大連携事業の実施を通じて、商業・工業・農業高校からの大学進学者の増加も含め、日本国内の教育の構造的な転換が促されることが期待される。こうしたことは、普通教育と職業教育が分断されてきた日本の教育の現状を変革することにもつながると期待される。学習指導要領にある「生きる力」というキーワードは、「力」という言葉の指し示す意味内容がいくぶん曖昧ではあるものの、小泉政権下の経済財政諮問会議で産業界から出てきた「人間力」といった言葉や、その後、経済産業省から提案された「社会人基礎力」といった言葉を対置することによって、その狙いとすところは具体化される¹²⁾。こうしたキーワードは、ゆとり教育による学力低下論争を経て、社会的課題に応えるような学力を育むことを視野に入れた教育改革を目指しているものである。このような改革のビジョンを押さえた上で、商業高校をはじめとする農業高校、工業高校などで実施されている専門教育を積極的に意義づけ、科学技術立国としての日本の産業を牽引する高度な職業人の育成という具体的な目標を提示することをめざすべきであると考えられる。そのためにも、また、これまでの普通教育と職業教育とが二分化された状況を改善するためにも、すでに産学官連携の取り組みを進めている各大学との高大連携の取り組みをさらに推進し、アカデミズムと職業訓練のあいだの垣根をゆるやかに越えられるようなキャリアパスを準備することによって、生きる力、知識・技能の習得、社会人としての礼儀や規範の内面化といった職業人として求められている教育の完成を期待することができると考えられる。

ひとつの反省事項として、現在行われている実際の高大連携がかならずしも高校と大学のあいだのシームレスな連携を可能とするようなものではなく、ほとんどの場合、体験学習のような実態となってしまうこと背景には、普通教育と職業教育の分断、さらには、19世紀以降の日本における初等中等教育と高等教育のめざすべき目的の乖離といった歴史的条件がある。したがって、高大連携事業をより十全に機能させるためには、こうした背景を踏まえた上で、根幹の部分からの改革が要請されるのである。本稿は、以下、明石商業高校での事業実施にかかわる事例報告を行うが、今後の高大連携事業のあり方についての改革は、ひとつの商業高校だけの取り組みによってなされるものではない。今後、さらに学習指導要領の改正などをきっかけとして、国（文部科学省）の側からのめざすべき教育目標が提示され、それを具現化する試みが各現場でつづけられることも必要であろう。現場の教育者からのボトムアップ的な改革案の提言が可能となるような仕組みづくりも含めて、今後の事業の実質化へむけた努力が続けられる必要があるといえる。以下の事例報告は、そのためのひとつの視点を提示するものである。

IV. 明石商業高校の高大連携の取り組み¹³⁾

1. 高大連携活動の始まり

明石商業高校と流通科学大学は高大連携提携を締結し、2015年3月3日（火）に締結式を行った。この協定では、講座や課外活動を含んだ教育プログラムの提供のみならず、学生・生徒の交流、施設利用など多様な接点で相互交流の促進を図っていくことが示され、締結後、初年度の取り組みとしてスタートしたのが明石焼（玉子焼）の新商品開発プロジェクトである。

2015年6月4日（木）、明石焼についての理解を深め、新商品につながるアイデアを得るための高大連携事業キックオフ式が行われた。流通科学大学においてマーケティングを学ぶゼミに所属する大学生と高校生がチームを編成し、新商品開発プロジェクトがスタートした。キックオフ式では、企画に協力する明石焼事業者による明石焼の歴史や普及活動に関する講義を受け、明石焼に関する興味や問題意識の醸成が行われた。さらに、実際に明石焼を試食するセッションが設けられ、大学生が用意したさまざまな調味料を試食、明石焼の味わい方についてのディスカッションが行われた。そこでは、ラー油や黒あんなど、これまで一緒に食べられることのなかった調味料や食材に触れ、参加者はそれらのもたらす様々な可能性に対して強い興味・好奇心を示し、積極的に試行する様子が観察された。

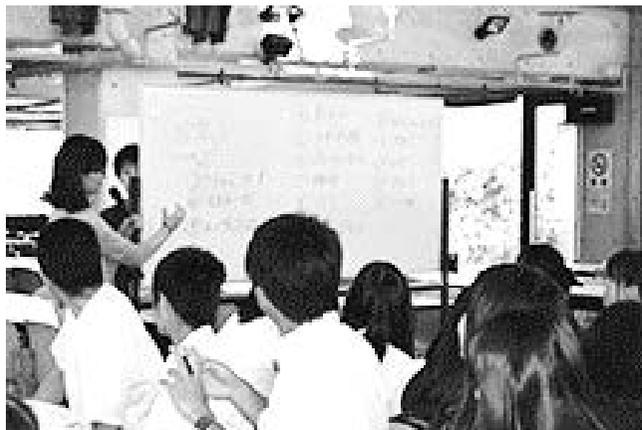


写真 1-1. 大学生ファシリテーターによる調味料・具材のアイデア出し



写真 1-2. 調味料・具材の例

また、このようなイベントのみならず、大学教員や大学生が明石商業高校の課題研究の授業に参加し、授業での取り組みをサポートした。来訪の様子を示す例を表1として記す。

表 1. 大学生による明石商業高校来訪スケジュール（2学期）

日程	9月25日	9月28日							
曜日	金	月							
時間	9:55-10:45	11:55-12:45							
場所	明商	明商							
内容	授業補助	授業補助							
中村(4)		◎							
新田(4)		◎							
森井(3)	◎								
細井(3)	◎								
中嶋(3)									

※金曜日担当・・・細井、森井(活動報告用取材、ルボ作成作業)
※月曜日担当・・・中村、新田(高校生イベント実施の支援)

日程	10月2日	10月5日	10月9日	10月16日	10月19日	10月26日	10月30日
曜日	金	月	金	金	月	月	金
時間	9:55-10:45	11:55-12:45	9:55-10:45	9:55-10:45	11:55-12:45	11:55-12:45	9:55-10:45
場所	明商	明商	明商	明商	明商	明商	明商
内容	授業補助	授業補助	授業補助	授業補助	授業補助	授業補助	授業補助
中村(4)		◎			◎	◎	
新田(4)		◎			◎	◎	
森井(3)			◎				◎
細井(3)			◎				◎
中嶋(3)							

日程	11月2日	11月6日	11月9日	11月13日	11月16日	11月20日	11月27日	11月30日
曜日	月	金	月	金	月	金	金	月
時間	11:55-12:45	9:55-10:45	11:55-12:45	9:55-10:45	11:55-12:45	9:55-10:45	9:55-10:45	11:55-12:45
場所	明商	明商	明商	明商	明商	明商	明商	明商
内容	授業補助	授業補助	授業補助	授業補助	授業補助	授業補助	授業補助	授業補助
中村(4)	◎		◎		◎			◎
新田(4)	◎		◎		◎			◎
森井(3)				◎			◎	
細井(3)				◎			◎	
中嶋(3)								

日程	12月11日	12月14日	12月18日	12月21日
曜日	金	月	金	月
時間	9:55-10:45	11:55-12:45	9:55-10:45	11:55-12:45
場所	明商	明商	明商	明商
内容	授業補助	授業補助	授業補助	授業補助
中村(4)		◎		◎
新田(4)		◎		◎
小林(4)				
森井(3)			◎	
細井(3)			◎	
中嶋(3)				

◎・・・参加可能者

2015/9/30

2. 商品企画プレゼンテーション

2015年6月25日(木)、明石商業高校で中間発表会が実施された。具体的な商品の企画に向けて明石商業高校の生徒と流通科学大学の学生がそれぞれプレゼンテーションを行い、明石焼事業者から講評を得て、実現可能性に関して様々なヒントが得られた。参加者はそういったアドバイスをもとに再びゼロベースで試行錯誤を行い、その際、具体的な仕様を決定するまでに、実際に試作品を作って検討することでより実現可能性の高い商品を考案することができた。また、素材の持つ特徴や新奇性を十分に引き出す調理方法やレシピを開発するために、主体性や柔軟な思考力が必要となった。



写真 2-1. 大学生によるプレゼンテーション



写真 2-2. 高校生によるプレゼンテーション

そして、2015年7月9日（木）、流通科学大学レストランで最終発表会が実施され、プレゼンテーションではそれぞれのチームがターゲットやニーズの調査、新商品のPRポイントなどを発表し、お互いのメニューの試食・意見交換を行った。女性をターゲットとし、明石商業高校はみたらしあんを使った甘味「みたらし明石」を提案し、流通科学大学は「明石タコス」を提案した。沖縄料理の「タコライス」のごはんの代わりに明石焼を用い、ひき肉やトマト、レタスをトッピングしたものである。レストラン店長から発想の斬新さを評価され、2つのメニューは原案通り「明石タコランチ」というワンプレートランチとしてセット商品化することが決定した。

ターゲットを絞り込むこと、ニーズに基づいてポジショニングを設定することは、マーケティングにおいて基本とされることであり、大学生がこれまでに習得した知識・技能を披露するこ

とで高校生は大学の専門課程での習得内容について知る機会となった。また、中間発表会と同様に最終発表会でもパワーポイントを用いた発表が行われ、自らの考えを分かりやすく伝える図解表現、口頭表現、所作などの表現力についても様々な気づきを得られる機会となった。



写真 3-1. 最終案の明石タコランチ



写真 3-2. 商品ポスターについての説明

3. 販売活動

第1回目の販売活動として、2015年7月20日（祝・海の日）、流通科学大学レストランにおいて「明石タコランチ（410円）」が40食限定で販売され、短時間で完売となった。明石商業高校の生徒および流通科学大学の学生はポスター・POPの制作、販売方法などについて検討を重ね、当日は調理と盛り付け、接客と販売促進を担当した（写真4-1、および写真4-2を参照のこと）。



写真 4-1. 販売の様子



写真 4-2. 食堂入り口付近に設置した告知ポスター

提供と同時に実施した購入者アンケートでは、新奇性に対する評価、ボリュームに対する評価、高校生が参加していることに関する好意的な意見が寄せられた（自由回答）。また、明石タコランチに対する全体的な満足度を尋ねた設問（単数回答）では、「満足」と「やや満足」を合わせて78%という高水準となった。接客に関する設問（単数回答）では、「好感が持てる」と「やや好感が持てる」を合わせて87%という高い評価になっており、意欲的に活動する高校生の姿が好意的に受け入れられたことが示唆される。

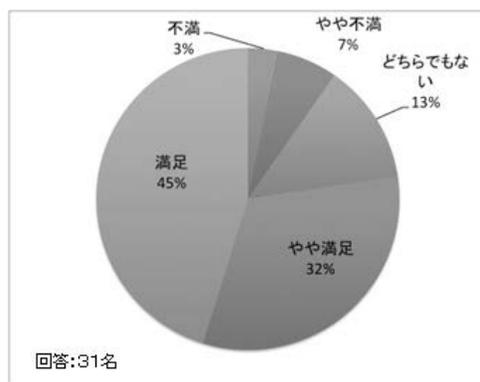


図1. 明石タコランチに対する満足度

実際に販売促進や盛り付け、接客に当たった高校生たちは元気いっぱいの笑顔で生き生きとした様子で活動していた。自らの企画が実現することにより得られる満足感や達成感、当事者意識によって産み出されたエネルギーと言えるかもしれない。そういった高校生から受けるポジティブな印象がアンケートの結果に表れていると考えられる。

また、この様子は2015年8月1日(土)神戸新聞地方版23ページに掲載され、若い女性をターゲットにした新しい明石焼のメニューとして紹介された¹⁴⁾。記事の中で、「甘いものをいくつも試した中で、明石焼に一番合ったものを選んだ。一目で明石焼と分かるよう、盛りつけも工夫。アイデアが浮かんでも実現させるのが難しく、達成感がある」という明石商業高校3年生の村上礼奈さん(17)のコメントと、「高校生がしっかり考えていたことに刺激を受けた。一緒に商品を生み出せて楽しかった」という流通科学大学3回生中嶋員也さん(20)のコメントが掲載された。

第2回目の販売活動として2015年10月24日、25日に実施された流通科学大学の学園祭、りゅうか祭に参加し、そこでは目標販売数を大きく上回る311食を販売した。販売開始時には行列ができるなど、再度好評を博した。大学側も事前の告知に協力し、レストラン入り口付近にポスターを掲示したり、会場内で呼び込みを行ったりするなど、熱気あふれる販売活動となった。



写真5-1. 接客に当たる高校生と列に並ぶ一般客



写真 5-2. 参加した高校生、大学生、教員およびレストラン担当者

第 2 回目の販売では基本的なオペレーションを高校生に委ね、大学生はサポート役に回った。そのため、高校生は第 1 回目における経験をもとに自らが適切な判断を行い、作業を遂行することが求められた。実際の作業において、大きなトラブルは無く、また大幅な需要の増加にもレストラン側と緊密な連携を行って対応する状況適応・状況判断を行うことが出来た。現場の状況に合わせて適切な判断が行われた結果、311 食という予想を大幅に上回る販売実績を残すことが出来たのである。

このような実践により、高大連携事業において高校生が自ら進んでプロジェクトに貢献する主体性や緊密に連携・協働する能力を発揮し、設定した目標を達成できることが明示された。また、このプロジェクトに参加した生徒 1 名が同年度の入試を経て本学に入学したことを付記しておきたい。

V. おわりに

以上、本稿では、明石商業高校との高大連携事業の取り組みについて紹介し、モデルケースとしての意義を明らかにすることによって、今後のあり方のひとつを提示することを試みた。また、その補助線として、これまでの高大連携事業の状況をはじめ、職業高校における具体的な取り組みについて紹介することを通じて、商業高校での高大連携事業の積極的な意味づけを目指した。

高大連携事業については、これまでの高校教育の内容に対する反省や、文部科学省の提示した「生きる力」の必要性をはじめとする教育改革の観点から注目されてきたが、効果的な授業経営のあり方について検討はいまだ充分ではなかった。本稿では、商業高校での商品開発というひとつの具体的な成果を提示しながら、今後の事業実践の可能性について考察することができたと考えられる。

本稿で紹介してきた取り組みは朝日新聞 2016 年 2 月 23 日火曜日「まなびバ！教育 2016 大学と

タッグ 商品開発 (明石商業高校)」¹⁵⁾でも紹介され、高校生が大学生から直接学んだことを生かして活動に取り組む様子が記事として掲載された。今回の高大連携では、高校生と大学生が共同で一つのランチを企画し、販売活動を行うという共通目的を導入した。アイデア出しから販売まで、様々な試行錯誤を重ね、ターゲットとなる利用者の立場に立つことを原則として料理の詳細やサービスまで知恵を出し合いながら企画を作り上げ、互いに持てる能力を発揮した。今回の取り組みのように、単発で終わるのではなく、「プロジェクト化」することで、実際に大学で学ぶ大学生との共同体意識が芽生え、大学での学びに関するより深い理解がなされた。また、限定されてはいるものの、大学における修学内容の一端を体得できたといえよう。

今回実施したプロジェクトは、より緊密な組織間関係に基づいた持続的でインタラクティブな高大連携活動であった。すなわち、高大間に存在しうる意識の溝を埋める機会を多く備えたものであったと言えよう¹⁶⁾。また、そこで得られたのは、実体験に基づいたより洞察に富む進路ないしはキャリア意識であり、高大の垣根を越える一つのパスとして今後の発展が望まれる。最後に、今後は、このようなプロジェクトを経験することで得られる、高校生の意識の変化、進路としての大学に対する態度の変容についてより詳細な検証が必要であることを指摘しておく。

謝辞

本プロジェクトは、明石商業高校の多大なるご協力のもとに実現可能となった。また、本学関係者にも多岐にわたるご協力をいただいたことを、記して感謝申し上げる。

引用、参考文献、注

- 1) 中央教育審議会:「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～(答申)」(中央教育審議会、2014年12月22日)。
- 2) 中央教育審議会:「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)」(中央教育審議会、1999年12月16日)。
- 3) 木村拓也:「大学入学選抜入試は高大連携活動をどこまで評価すべきか?」、『混迷する評価の時代』(東信堂、2010年10月) pp.97-118。
- 4) 3)の論考では、本来は偏差値偏重の教育を改善するために導入されたはずのさまざまな方策が、かえって「是正しようとした都市部受験生に有利な状況をさらに助長している」pp.115という結果に陥っていることを指摘している。高大連携事業についてもまた、当初の目標を十分に達成しているかどうか、現場の教育者の視点から十分に検証する必要がある。
- 5) 初年次教育学会(編):『初年次教育の現状と未来』(世界思想社、2013年1月)の第3章、pp.43
- 6) 5)の第2章には、初年次教育のさまざまな困難についての言及がある。
- 7) 吉見俊哉『大学とは何か』(岩波文庫、2011年7月) pp.24-28の中世都市についての記述、および、pp.78-80の19世紀ドイツでの状況についての記述を参照した。

- 8) 近年、とくに人文系学部の縮小・廃止といった議論のなかで、大学側からは人文知の必要性が主張される動きがあった。しかしながら、そもそも日本における大学の制度的な出発にあたっては、本稿で指摘したように、12～13世紀に起源をもつ中世西欧的なアカデミーとしての役割と、19世紀ドイツの国民国家創設のための機関としての矛盾した役割が胚胎しており、そのことが人文系学部のあり方をめぐる議論の根底にあることは十分に自覚されているとはいえないように思われる。こうした歴史的背景を直視しないままに大学の職業訓練的な役割を軽視することは、近代日本の大学が抱え込んでいる自己矛盾を温存することにもつながるだろう。
- 9) 1) の pp.9.
- 10) 1) の pp.13.
- 11) 文部科学省「専門教科『商業』の現状と課題等について」2006年6月22日教育課程 産業教育専門部会（第3回）配布資料 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/031/siryu/07011612/004.htm
2016年5月31日取得。
- 12) これらのキーワードについては、東京大学教育学部カリキュラム・イノベーション研究会（編）『カリキュラム・イノベーション 新しい学びの創造へ向けて』（東京大学出版会、2015年10月）の第3章、市川伸一「『社会に生きる学力』の系譜」（pp.41-50）に詳述されている。
- 13) 高大連携活動の記録は流通科学大学広報資料に基づく
- 14) 神戸新聞 2015年8月1日土曜日「明石焼新メニュー開発」
- 15) 朝日新聞 2016年2月23日火曜日「まなビバ！教育 2016 大学とタッグ 商品開発（明石商業高校）」
- 16) 大学生側のメリットとして、プロジェクトに参加した大学生の所感を記す。

「商品の企画では、なかなか商品のコンセプトが定まらず、たくさんの迷いを抱えていましたが、一緒になってアイデアを厳選していきました。自分の持っている知識をどのようにわかりやすく噛み砕いて説明すればよいか、ただ単に知っているだけではなく、伝えるための知識が大切だということが分かり、自分自身の勉強にもなりました。高校生とレストランの店長の間に入り、双方の要望を調整する作業が難しかったですが、最終的には、きちんとお互いの話を聞いて、妥協できる点、妥協できない点を伝えて資材の調達を実施しました。また、人員配置については、高校生が自分たちの企画した商品を自分たちの手で販売できるように一人ひとりの作業内容を工夫しました。このような活動のマネジメントを行うのは自分にとって初めての経験だったので、その場ですぐに応答するのではなく、持ち帰って熟考してから双方へ回答する必要性を学びました。販売当日は販促活動をする高校生に付き添いましたが、高校生が楽しそうに活動する様子を見てうれしかったです。」（流通科学大学 商学部 4年生 中村昌太）